平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名　株式会社 十八銀行　　上場取引所　東 福
コード番号　8396　URL https://www.18bank.co.jp/
代表者　(役職名) 代表執行役頭取　(氏名) 森　拓二郎
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長　(氏名) 安達　圭　TEL 095-824-1818

四半期報告書提出予定日　平成29年11月22日　配当支払開始予定日　平成29年12月8日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	24,025	△6.9	4,408	△14.5	3,205	△15.4
29年3月期中間期	25,810	0.6	5,155	△22.5	3,789	△16.4

(注) 包括利益　30年3月期中間期　4,522百万円　(102.9%)　29年3月期中間期　2,228百万円　(26.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	18.71	―
29年3月期中間期	22.12	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期中間期	2,904,970	164,196	5.4	918.37
29年3月期	2,954,419	160,550	5.2	897.92

(参考) 自己資本　30年3月期中間期　157,356百万円　29年3月期　153,857百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	―	3.00	―	5.00	8.00
30年3月期	―	3.00			
30年3月期(予想)			―	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,400	△10.2	6,800	△11.7	4,600	△15.1	26.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	173,717,119 株	29年3月期	173,717,119 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	2,375,000 株	29年3月期	2,367,974 株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	171,345,814 株	29年3月期中間期	171,359,288 株

（個別業績の概要）

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	19,501	△9.0	4,120	△7.8	3,169	△14.3
29年3月期中間期	21,421	0.3	4,467	△22.7	3,699	△15.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	18.50
29年3月期中間期	21.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期中間期	2,892,739	158,369	5.5	924.29
29年3月期	2,940,540	155,129	5.3	905.34

（参考）自己資本　30年3月期中間期 158,369百万円　29年3月期 155,129百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想（平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	△12.4	6,200	△5.3	4,500	△14.2	26.26

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（１）経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（２）財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・　２

２．中間連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（１）中間連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・　４
（３）中間連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
（継続企業の前提に関する注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）・・・・・・・・　７

３．中間財務諸表・・・　８
（１）中間貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
（２）中間損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
（３）中間株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

※　平成 30 年３月期　第２四半期決算補足説明資料
※　平成 29 年度中間決算について

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の我が国経済は、緩やかな回復基調を続けました。堅調な世界経済を背景に生産面は持ち直し、企業収益は改善しました。また、雇用・所得環境は改善し、個人消費が持ち直す一方、住宅建設着工は横ばいで推移しました。

金融面では、国内長期金利は、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的緩和政策を背景に、一定水準内で推移しました。為替相場は、米国政治情勢の先行き不透明感や地政学リスクの高まりを背景に円高が進行し、一時１ドル 108 円台で推移する局面もありましたが、日米の金融政策の方向性の違いを受けて金利差が拡大するとの見方から、９月末には１ドル 112 円台になるなど、円安基調で推移しました。日経平均株価は、地政学リスクの高まりなどを受け 18,000 円台に下落する局面もありましたが、好調な企業決算や経済対策への期待などから総じて底堅く推移し、９月末には 20,000 円台を回復しました。

当行の主要な営業基盤である長崎県の経済は、緩やかな回復基調を続けました。生産面では、造船は高めの操業を維持し、電子部品等についても増加しました。需要面では、設備投資は持ち直しの動きがみられ、公共投資は大型案件を中心に増加しました。また、個人消費は全体として底堅く推移し、住宅投資についても堅調に推移しました。観光面では、各種集客施策が奏功したことや、国際クルーズ船の寄港数増加を背景に堅調に推移しました。なお、雇用・所得環境は労働需給環境の緩やかな改善が続いており、人手不足感が強まっています。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少を主要因にその他業務収益が減少したことや、貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少などにより、前年同期比 17 億 85 百万円減少し、240 億 25 百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前年同期比 10 億 38 百万円減少し、196 億 16 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比７億 46 百万円減少し、44 億８百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比５億 84 百万円減少し、32 億５百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比 811 億円増加し、２兆 6,161 億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比 939 億円増加し、１兆 6,104 億円となり、有価証券が前連結会計年度末比 980 億円減少し、8,872 億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比 494 億円減少し、２兆 9,049 億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の結果を踏まえ、平成 29 年５月 10 日に発表しました連結業績予想を修正しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
資産の部		
現金預け金	380,279	330,493
買入金銭債権	1,400	195
商品有価証券	81	99
金銭の信託	1,997	2,025
有価証券	985,218	887,205
貸出金	1,516,559	1,610,489
外国為替	3,621	4,995
リース債権及びリース投資資産	14,482	13,998
その他資産	23,731	31,404
有形固定資産	34,973	34,644
無形固定資産	1,298	1,271
繰延税金資産	379	467
支払承諾見返	8,900	6,349
貸倒引当金	△18,505	△18,670
資産の部合計	2,954,419	2,904,970
負債の部		
預金	2,461,819	2,485,531
譲渡性預金	73,220	130,619
コールマネー及び売渡手形	37,583	25,364
債券貸借取引受入担保金	171,022	39,235
借用金	14,021	12,679
外国為替	104	526
その他負債	17,451	30,865
役員賞与引当金	81	－
退職給付に係る負債	2,650	2,096
偶発損失引当金	132	141
睡眠預金払戻損失引当金	458	485
利息返還損失引当金	1	1
繰延税金負債	1,005	1,462
再評価に係る繰延税金負債	5,415	5,415
支払承諾	8,900	6,349
負債の部合計	2,793,869	2,740,773
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	84,685	87,028
自己株式	△694	△697
株主資本合計	128,303	130,643
その他有価証券評価差額金	18,004	18,992
繰延ヘッジ損益	△888	△946
土地再評価差額金	10,719	10,725
退職給付に係る調整累計額	△2,281	△2,058
その他の包括利益累計額合計	25,553	26,712
非支配株主持分	6,692	6,840
純資産の部合計	160,550	164,196
負債及び純資産の部合計	2,954,419	2,904,970

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日）
経常収益	25,810	24,025
資金運用収益	14,947	14,801
（うち貸出金利息）	9,518	9,270
（うち有価証券利息配当金）	5,336	5,409
役務取引等収益	3,185	3,417
その他業務収益	6,399	5,473
その他経常収益	1,277	332
経常費用	20,654	19,616
資金調達費用	1,195	1,160
（うち預金利息）	468	345
役務取引等費用	1,551	1,772
その他業務費用	1,452	384
営業経費	15,941	15,882
その他経常費用	514	415
経常利益	5,155	4,408
特別利益	14	5
固定資産処分益	14	5
特別損失	60	6
固定資産処分損	59	6
減損損失	1	0
税金等調整前中間純利益	5,109	4,407
法人税、住民税及び事業税	1,085	827
法人税等調整額	△141	210
法人税等合計	943	1,038
中間純利益	4,166	3,369
非支配株主に帰属する中間純利益	376	163
親会社株主に帰属する中間純利益	3,789	3,205

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
中間純利益	4,166	3,369
その他の包括利益	△1,937	1,153
その他有価証券評価差額金	△2,672	988
繰延ヘッジ損益	744	△58
退職給付に係る調整額	△9	222
中間包括利益	2,228	4,522
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,852	4,357
非支配株主に係る中間包括利益	376	165

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	80,728	△691	124,349
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,028		△1,028
親会社株主に帰属する中間純利益			3,789		3,789
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	△0		―
土地再評価差額金の取崩			82		82
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	△0	2,843	△1	2,842
当中間期末残高	24,404	19,907	83,571	△692	127,191

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,694	△1,996	10,801	△2,121	28,377	6,079	158,806
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,028
親会社株主に帰属する中間純利益							3,789
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
その他資本剰余金の負の残高の振替							―
土地再評価差額金の取崩							82
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,672	744	△82	△9	△2,020	360	△1,660
当中間期変動額合計	△2,672	744	△82	△9	△2,020	360	1,182
当中間期末残高	19,021	△1,251	10,719	△2,131	26,357	6,439	159,988

当中間連結会計期間(自 平成29年４月１日　至 平成29年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	84,685	△694	128,303
当中間期変動額					
剰余金の配当			△856		△856
親会社株主に帰属する中間純利益			3,205		3,205
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	―	0	2,342	△2	2,340
当中間期末残高	24,404	19,907	87,028	△697	130,643

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,004	△888	10,719	△2,281	25,553	6,692	160,550
当中間期変動額							
剰余金の配当							△856
親会社株主に帰属する中間純利益							3,205
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	987	△58	6	222	1,158	148	1,306
当中間期変動額合計	987	△58	6	222	1,158	148	3,646
当中間期末残高	18,992	△946	10,725	△2,058	26,712	6,840	164,196

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
資産の部		
現金預け金	380,208	330,240
買入金銭債権	1,400	195
商品有価証券	81	99
金銭の信託	1,997	2,025
有価証券	986,070	888,055
貸出金	1,525,272	1,620,584
外国為替	3,621	4,995
その他資産	13,903	21,293
その他の資産	13,903	21,293
有形固定資産	34,373	33,956
無形固定資産	1,202	1,184
前払年金費用	967	1,078
支払承諾見返	8,743	6,204
貸倒引当金	△17,301	△17,173
資産の部合計	2,940,540	2,892,739
負債の部		
預金	2,470,085	2,494,251
譲渡性預金	73,220	130,619
コールマネー	37,583	25,364
債券貸借取引受入担保金	171,022	39,235
借用金	5,818	5,132
外国為替	104	526
その他負債	10,625	24,620
未払法人税等	253	669
リース債務	1,456	1,304
その他の負債	8,916	22,647
役員賞与引当金	70	－
退職給付引当金	129	13
偶発損失引当金	132	141
睡眠預金払戻損失引当金	458	485
繰延税金負債	2,001	2,360
再評価に係る繰延税金負債	5,415	5,415
支払承諾	8,743	6,204
負債の部合計	2,785,411	2,734,370

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
その他資本剰余金	－	0
利益剰余金	83,649	85,956
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	76,117	78,424
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	154	154
土地特別積立金	105	105
繰越利益剰余金	25,857	28,163
自己株式	△694	△697
株主資本合計	127,273	129,577
その他有価証券評価差額金	18,004	18,991
繰延ヘッジ損益	△888	△946
土地再評価差額金	10,739	10,746
評価・換算差額等合計	27,856	28,791
純資産の部合計	155,129	158,369
負債及び純資産の部合計	2,940,540	2,892,739

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日）
経常収益	21,421	19,501
資金運用収益	14,864	14,721
（うち貸出金利息）	9,422	9,179
（うち有価証券利息配当金）	5,348	5,420
役務取引等収益	3,019	3,267
その他業務収益	2,328	1,059
その他経常収益	1,208	452
経常費用	16,954	15,380
資金調達費用	1,167	1,136
（うち預金利息）	469	346
役務取引等費用	1,859	2,092
その他業務費用	1,452	384
営業経費	11,985	11,590
その他経常費用	489	175
経常利益	4,467	4,120
特別利益	14	5
特別損失	60	6
税引前中間純利益	4,421	4,119
法人税、住民税及び事業税	907	650
法人税等調整額	△186	299
法人税等合計	721	949
中間純利益	3,699	3,169

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	24,404	19,914	0	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地特別積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	―	△0	△0
当中間期末残高	24,404	19,914	―	19,914

（単位：百万円）

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		別途積立金	固定資産圧縮積立金	土地特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	161	132	22,037	79,863	△691	123,491
当中間期変動額								
剰余金の配当					△1,028	△1,028		△1,028
中間純利益					3,699	3,699		3,699
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分							0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替					△0	△0		―
土地再評価差額金の取崩					82	82		82
固定資産圧縮積立金の取崩			△6		6	―		―
土地特別積立金の取崩				△27	27	―		―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	―	―	△6	△27	2,787	2,753	△1	2,752
当中間期末残高	7,531	50,000	154	105	24,825	82,617	△692	126,243

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,694	△1,996	10,821	30,519	154,011
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,028
中間純利益					3,699
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
その他資本剰余金の負の残高の振替					―
土地再評価差額金の取崩					82
固定資産圧縮積立金の取崩					―
土地特別積立金の取崩					―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,672	744	△82	△2,010	△2,010
当中間期変動額合計	△2,672	744	△82	△2,010	741
当中間期末残高	19,021	△1,251	10,739	28,509	154,753

当中間会計期間(自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	24,404	19,914	―	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	―	0	0
当中間期末残高	24,404	19,914	0	19,914

(単位：百万円)

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		別途積立金	固定資産圧縮積立金	土地特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	154	105	25,857	83,649	△694	127,273
当中間期変動額								
剰余金の配当					△856	△856		△856
中間純利益					3,169	3,169		3,169
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分							0	0
土地再評価差額金の取崩					△6	△6		△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	―	―	―	―	2,306	2,306	△2	2,304
当中間期末残高	7,531	50,000	154	105	28,163	85,956	△697	129,577

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,004	△888	10,739	27,856	155,129
当中間期変動額					
剰余金の配当					△856
中間純利益					3,169
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	987	△58	6	935	935
当中間期変動額合計	987	△58	6	935	3,239
当中間期末残高	18,991	△946	10,746	28,791	158,369